

直方市職員給与の状況

平成14年分をお知らせします

市職員の給与については、市議会における給与条例、予算審議を通して明らかにされていますが、さらに市民の皆さんに職員の給与状況を知っていただくため、昨年に引き続き平成14年分の給与等の状況を公表します。

職員一人当たりの給与等は、管理職を含む全職員の平均額で、個々の職員によってそれぞれ異なります。

1. 人件費の状況（普通会計決算）

（平成13年度）

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
平成14年 3月31日現在 6万994人	260億 1,247万2千円	3億 420万2千円	48億 9,982万4千円	18.8%

- (注) 1. 人件費には、特別職に支給された給料・報酬等3億9,331万7千円、退職手当4億3,467万9千円を含みます。
2. 普通会計とは、一般会計、同和地区住宅資金貸付事業特別会計のことで、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計を除いた会計です。

2. 職員給与費の状況（普通会計予算）

（平成14年度）

職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
497人 (2)	22億 5,927万1千円	4億 8,621万9千円	10億 2,903万5千円	37億 7,452万5千円	756万4千円

- (注) 1. 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2. 給与費は、当初予算に計上された額です。
3. 一人当たり給与費は、総支給額の平均です。
4. 職員数497人は、普通会計に属する数です。
5. 職員数の()内は、再任用短時間労働者職員数であり、外書きです。

3. 職員の平均給料月額 及び平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
直方市	36万9,402円	44.1歳
国	33万2,052円	40.4歳

（平成14年4月1日現在）

- (注) 一般行政職とは
国………税務職、公安職、教育職、医療職、指定職などを除く職のことで、
直方市…水道局、消防署、税務及び技能労務の職員などを除いたものです。

4. 職員の初任給の状況

（平成14年4月1日現在）

区分	直方市		国		
	決定初任給	採用2年経過 日給料額	決定初任給	採用2年経過 日給料額	
一般行政職	大学卒	18万1,400円	19万5,000円	I種 18万4,200円 II種 17万4,400円	I種 20万3,800円 II種 18万8,900円
	高校卒	15万1,800円	16万3,800円	14万1,900円	15万1,800円
技能労務職	高校卒	15万1,800円	16万3,800円	13万9,000円	14万8,700円

- (注) 国のI種・II種は、国家公務員のI種・II種を示しています。

5. 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	参考 前年の構成比 (%)
1級	吏員等	1	0.3	0.3
2級	吏員等	12	3.7	4.3
3級	吏員等	26	8.0	8.3
4級	主任	46	14.2	11.7
5級	主任	30	9.3	11.7
6級	係長 主査	102	31.6	40.3
7級	課長 課長補佐 参事補	81	25.1	14.8
8級	部長 部次長 課長	18	5.6	7.1
9級	部長	7	2.2	1.5
計		323	100	100

（平成14年4月1日現在）

6. 定員の状況

（平成14年4月1日現在）

区分	部門	職員数			対前年増減数			
		平成12年	平成13年	平成14年	平成12年	平成13年	平成14年	
普通 行政 部門 計	一般 行政 部門	議会	6	6	6	1		
		総務	86	85	89	1	1	4
		税務	27	26	26	1	1	
		民生	72	59	54	3	13	5
		衛生	86	84	87	1	2	3
		労働	14	14	13	1		1
		農林水産	19	18	17	3	1	1
		商工	11	12	12		1	
		土木	66	66	66			
		小計	387	370	370	3	17	
	特別 行政 部門	教育	80	74	71		6	3
消防	54	54	54					
小計	134	128	125		6	3		
計		521	498	495	3	23	3	
会計 企業 等 部門	水道	41	41	41				
	下水道	9	9	9				
	国民健康保険	14	14	14				
	農業集落排水	6	6	5			1	
	介護保険	-	13	12	-	13	1	
	老人保健	2	2	2				
小計	72	85	83		13	2		
合計		593	583	578	3	10	5	

- (注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

7. 平成14年度の職員数の増減状況

部	門	増員数	減員数	差引	主な増減理由
	総務	8	4	4	合併対策業務に伴う増など
	民生	1	6	5	保育所の民間委託に伴う減
	衛生	3		3	退職などに伴う欠員職場への要員配置による増
	労働		1	1	事務の統廃合縮小などに伴う減
	土木	5	5		事務の業務移管による増減など
	農林水産	1	2	1	事務の統廃合縮小などに伴う減

8. 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標

平成10年度から14年度の5年間で、47人（行政職30人・技能労務職17人）程度の職員数削減を目標としています。

(2) 定員適正化手法の概要

事務の統廃合縮小・非常勤職員化・民間委託・OA化等の取り組みを計画的に行うことにより、退職者の補充を極力抑制しながら計画的に減員を行うこととしています。

(3) 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

	区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	10～14年度実績	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員		11	14	10	8	11	92	43
	増員		7	2	1		1	58	
	差引		4	12	9	8	10	34(79.1%)	
	職員数	404	400	388	379	371	361	370	

(注) 1 計画期間は、10年～14年の5年間で。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

(参考)

	区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	10～14年度実績	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
特別行政	減員		2		1	8	2	22	13
	増員							10	
	差引		2		1	8	2	12(92.3%)	
	職員数	136	134	134	133	125	123	124	
公営企業等会計	減員		3					19	9
	増員		3	7	1	1		29	
	差引		0	7	1	1		10(111.1%)	
	職員数	73	73	80	81	82	82	83	
計 (一般行政を含む)	減員		16	14	11	16	13	133	47
	増員		10	9	2	1	1	97	
	差引		6	5	9	15	12	36(76.6%)	
	職員数	613	607	602	593	578	566	577	

(4) 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の内訳

一般行政部門

	区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	10～14年度実績	増減理由
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
議会	減員							1	(減員理由) 公用車集中管理による業務移管
	増員								
	差引							1	
	職員数	7	7	7	7	7	7	6	
総務	減員		3	3	1	1		22	(減員理由) 事務の統廃合等による減 (増員理由) 公用車集中管理による増
	増員		3	1	1		1	21	
	差引		0	2	0	1	1	1	
	職員数	90	90	88	88	87	88	89	
税務	減員		1	1	1	1		4	(減員理由) 事務の効率化による減
	増員								
	差引		1	1	1	1		4	
	職員数	30	29	28	27	26	26	26	
民生	減員		3	2	4	1	5	28	(減員理由) 機構改革による業務移管 (増員理由) 介護保険制度に伴う増
	増員		2	1				16	
	差引		1	1	4	1	5	12	
	職員数	66	65	64	60	59	54	54	
衛生	減員		2	1	1			14	(減員理由) 事務の統廃合による減 (増員理由) 事務事業見直しによる増
	増員							8	
	差引		2	1	1			6	
	職員数	93	91	90	89	89	89	87	

労働	減員		1	1		3	1	6	(減員理由) 失業対策事業縮小による減
	増員								
	差引		1	1		3	1	6	
	職員数	19	18	17	17	14	13	13	
農林水産	減員							6	(減員理由) 事務の統廃合による減 (増員理由) 長期休職者補充による増
	増員							2	
	差引							1	
	職員数	21	21	15	15	14	14	17	
商工	減員							1	(減員理由) 派遣職員配置に伴う減 (増員理由) 新規事務事業に伴う増
	増員							2	
	差引							1	
	職員数	11	11	11	11	11	11	12	
土木	減員		1			3	1	5	(減員理由) 機構改革による減 (増員理由) 都市計画事業の業務増
	増員		2					9	
	差引		1			3	1	5	
	職員数	67	68	68	65	64	59	66	

9. 職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額状況

(平成14年4月1日現在)

区 分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	30万6,553円	35万7,417円	40万8,148円
	高校卒	26万9,825円	30万628円	37万3,875円
技能労務職	高校卒	25万8,075円	該当なし	38万8,575円

(注) 一般行政職と技能労務職に差があるのは採用年齢の違いからです。

10. 職員手当の状況

(平成14年4月1日現在)

区 分	直 方 市	国			
期末手当・勤勉手当の支給割合	項目	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉
	支給時期				
	6月期	1.45月分	0.60月分	1.45月分	0.60月分
	12月期	1.55月分	0.55月分	1.55月分	0.55月分
	3月期	0.55月分	-	0.55月分	-
	計	3.55月分	1.15月分	3.55月分	1.15月分
	加算措置	職制上の段階、職務の級等による措置 有		職制上の段階、職務の級等による措置 有	
退職手当の支給割合	項目	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・勤奨
	年数等				
	勤続20年	21.0月分	28.875月分	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	47.5月分	62.7月分
	最高限度額	60.0月分	62.7月分	60.0月分	62.7月分
	加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
	退職時特別昇給	なし	2号給以内	1号棒	
	13年度一人当たり平均支給額	1,114万円	2,878万円	-	-
	特別職	市長	1期4年	16.32月分	1,460万6千円
助役		1期4年	12.24月分	893万5千円	
収入役		1期4年	8.16月分	532万円	

調整手当

(平成14年4月1日現在)

支給率	3.5%
支給対象職員数	577人
国の制度による支給率	0%
一人当たり平均支給年額(13年度)	16万884円

特殊勤務手当

(平成14年4月1日現在)

全体にしめる支給職員の割合	24.6%
支給対象職員一人当たり平均支給年額(12年度)	7万2,036円
手 当 数	7種類
代表的な手当	消防救急・災害等業務手当 汚物処理作業手当 生活保護現業員手当

時間外勤務手当

13年度	支給総額	1億5,713万円
	一人当たり平均支給額	27万2千円
12年度	支給総額	1億7,995万円
	一人当たり平均支給額	30万9千円

扶養手当 配偶者16,000円、扶養親族2人まで6,000円
3人目以上3,000円、満16歳の年度初めから
満22歳の年度末までの子がいる場合に1人
につき5,000円加算。扶養親族でない配偶者を
有する場合の1人目の子等6,500円。

住居手当 家賃により100円~27,000円(限度)の範囲
内で支給。

通勤手当 利用機関により1,300円~50,000円(限度)
の範囲内で支給。

管理職手当 部長13%、部次長12%、課長11%、課長補
佐10%で、この支給率は給料に対する割合
です。

11. 特別職の報酬等の状況

(平成14年4月1日現在)

区 分	給料月額等	区 分	平成14年度支給割合
給 料	市長	期末手当	6月期 1.45月分
	助役		12月期 1.55月分
	収入役		計 3.55月分
報 酬	議長		3月期 0.55月分
	副議長		6月期 1.45月分
	議員		12月期 1.55月分
			計 3.55月分